

財務諸表等

平成28年度
(第7期事業年度)

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月 31日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

貸借対照表 ······ 1

損益計算書 ······ 3

キャッシュ・フロー計算書 ······ 4

利益の処分に関する書類 ······ 5

行政サービス実施コスト計算書 ······ 6

注記事項 ······ 7

付属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細 ······	11
(2) たな卸資産の明細 ······	12
(3) 有価証券の明細 ······	13
(4) 長期貸付金の明細 ······	14
(5) 長期借入金の明細 ······	15
(6) 移行前地方債償還債務の明細 ······	16
(7) 引当金の明細 ······	17
(8) 資本金及び資本剰余金の明細 ······	18
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細 ······	19
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 ······	20
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細 ······	21
(12) 役員及び職員の給与の明細 ······	22
(13) 開示すべきセグメント情報 ······	23
(14) 医業費用及び一般管理費の明細 ······	24
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ······	26

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

財務諸表

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 領		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		605,600,000	
建物	6,916,820,000		
建物減価償却累計額	▲ 1,691,977,123	5,224,842,877	
工具器具備品	2,787,101,474		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,166,127,454	620,974,020	
車両運搬具	36,392,524		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 18,183,556	18,208,968	
有形固定資産合計		6,469,625,865	
2 無形固定資産			
電話加入権		76,500	
無形固定資産合計		76,500	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		200,000,000	
長期貸付金	52,434,200		
貸倒引当金(長期貸付金)	▲ 7,892,500	44,541,700	
基金		2,451,549	
長期前払消費税等		106,785,255	
その他		2,336,652	
投資その他の資産合計		356,115,156	
固定資産合計			6,825,817,521
II 流動資産			
現金及び預金		3,414,031,674	
医業未収金	1,222,013,001		
貸倒引当金(医業未収金)	▲ 20,985,000	1,201,028,001	
未収入金		14,327,318	
診療材料		5,029,744	
前払費用		1,640,520	
流動資産合計			4,636,057,257
資産合計			11,461,874,778

貸借対照表

(平成29年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	127,858,069		
資産見返補助金等	18,323,403		
資産見返寄付金	2,450,375		
資産見返物品受贈額	14	148,631,861	
長期借入金		695,254,335	
移行前地方債償還債務		3,651,288,449	
引当金			
退職給付引当金		2,297,120,484	
リース債務		24,093,118	
固定負債合計			6,816,388,247
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		275,342,343	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		495,288,050	
リース債務		14,074,784	
未払金		547,574,808	
未払消費税等		3,966,600	
預り金		46,572,269	
引当金			
賞与引当金		133,133,258	
流動負債合計			1,515,952,112
負債合計			8,332,340,359
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		100,000,000	
資本金合計			100,000,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,476,480,058	
資本剰余金合計			2,476,480,058
III 利益剰余金			
建設改良積立金		9,044,147	
長期借入金償還積立金		10,794,634	
当期未処分利益		533,215,580	
(うち当期総利益)		(533,215,580)	
利益剰余金合計			553,054,361
純資産合計			3,129,534,419
負債純資産合計			11,461,874,778

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	5,313,259,000	
外来収益	1,910,620,250	
その他医業収益	141,937,602	
保険等査定減	▲ 29,325,637	
運営費負担金収益		7,336,491,215
補助金等収益		586,498,333
資産見返運営費負担金戻入		14,470,590
資産見返補助金等戻入		16,985,588
雑益		1,814,131
営業収益合計		5,475,714
		7,961,735,571
営業費用		
医業費用		
給与費	3,570,962,512	
材料費	1,553,085,506	
経費	1,508,044,628	
減価償却費	565,931,725	
研究研修費	30,034,979	
たな卸資産減耗費	798,291	
一般管理費		7,228,857,641
給与費	152,925,128	
経費	14,471,372	
減価償却費	1,937,792	
営業費用合計		169,334,292
		7,398,191,933
		563,543,638
営業利益		
営業外収益		
運営費負担金収益		136,890,361
患者外給食収益		800
財務収益		
受取利息	3,973,173	
営業外雑収益		3,973,173
営業外収益合計		42,934,948
		183,799,282
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	201,132,904	
長期借入金利息	1,301,321	
患者外給食材料費		202,434,225
貸倒引当金繰入額		763
資産取得に係る控除対象外消費税等償却		5,950,000
雑支出		4,293,600
営業外費用合計		2,442
		212,681,030
		534,661,890
経常利益		
臨時利益		
過年度損益修正益	334,713	
その他臨時利益	417,063	
臨時損失		751,776
固定資産除却損	306,673	
過年度損益修正損	1,751,745	
その他臨時損失	139,668	
当期純利益		2,198,086
当期総利益		533,215,580
		533,215,580

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 1,690,578,783
人件費支出	▲ 3,673,098,204
その他の業務支出	▲ 1,495,864,815
医業収入	7,437,853,129
運営費負担金収入	723,388,694
補助金等収入	9,855,000
その他の収入	66,758,283
小計	1,378,313,304
利息の受取額	3,973,131
利息の支払額	▲ 202,434,225
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,852,210

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 609,491,035
運営費負担金収入	111,899,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 497,591,160

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	119,400,000
長期借入金の返済による支出	▲ 423,996,303
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 473,940,476
リース債務の返済による支出	▲ 14,272,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 792,808,870

IV 資金増加額(▲は資金減少額)

▲ 110,547,820

V 資金期首残高

3,524,579,494

VI 資金期末残高

3,414,031,674

利益の処分に関する書類

(平成29年6月20日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	533,215,580
当期総利益	533,215,580
II 利益処分額	
建設改良積立金	253,215,580
長期借入金償還積立金	280,000,000
	<hr/> 533,215,580

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	7,228,857,641		
一般管理費	169,334,292		
営業外費用	212,681,030		
臨時損失	2,198,086		
		7,613,071,049	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 7,336,491,215		
雑益	▲ 5,475,714		
営業外収益	▲ 46,908,921		
臨時利益	▲ 751,776		
		▲ 7,389,627,626	
業務費用合計			223,443,423
(うち減価償却充当補助金相当額)			(18,799,719)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	67,068		67,068
III 行政サービス実施コスト			223,510,491

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債元金利息償還金、長期借入金元金利息償還金及び高度医療に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～39年

器 械 備 品 2～10年

車 両 2～7年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

診療材料 最終仕入原価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

大牟田市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.067%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、資産購入費関係については5年間、建設改良費関係については20年間で均等償却しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3, 414, 031, 674円</u>
資金期末残高	<u>3, 414, 031, 674円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、大牟田市からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、地方債のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	200,000,000	220,578,400	20,578,400
(2) 現金及び預金	3,414,031,674	3,414,031,674	—
(3) 医業未収金	1,201,028,001	1,201,028,001	—
(4) 未収入金	14,327,318	14,327,318	—
(5) 長期借入金	(970,596,678)	(970,073,982)	(▲522,696)
(6) 移行前地方債償還債務	(4,146,576,499)	(4,884,478,452)	(737,901,953)
(7) 未払金	(547,574,808)	(547,574,808)	—

※負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

このうち地方債等の債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金及び(6) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

(7) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の事業年度末日後の償還予定額

	1年以内
(1) 現金及び預金	3,414,031,674
(2) 医業未収金	1,201,028,001
(3) 未収入金	14,327,318

(注3) 長期借入金の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内
長期借入金	275,342,343	695,254,335

(注4) 移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
移行前地方債償還債務	495,288,050	2,214,591,831	1,436,696,618

V 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	平成29年3月31日現在
退職給付債務 (A)	2,443,279,077 円
未認識数理計算上の差異 (B)	▲146,158,593 円
退職給付引当金 (C)=(A)+(B)	2,297,120,484 円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日
勤務費用	191,725,091 円
利息費用	14,050,345 円
未認識数理計算上の差異費用処理額	7,953,202 円
退職給付費用	213,728,638 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成29年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から 10年間

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 追加情報

平成28年4月14日に発生した熊本地震の災害支援の目的で、被害の大きかった熊本市立熊本市民病院の職員26名を平成28年8月1日に派遣職員として受け入れ、これに係る費用を医業費用の給与費に計上しております。

これにより、医業費用 給与費が75,861,164円増加しております。

財務諸表
(付属明細書)

付 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,916,820,000	—	—	6,916,820,000	1,691,977,123	277,082,320	—	—	—	5,224,842,877
	工具器具備品	2,457,567,562	331,911,472	2,377,560	2,787,101,474	2,166,127,454	286,672,826	—	—	—	620,974,020
	車両運搬具	31,414,664	4,977,860	—	36,392,524	18,183,556	4,114,371	—	—	—	18,208,968
	計	9,405,802,226	336,889,332	2,377,560	9,740,313,998	3,876,288,133	567,869,517	—	—	—	5,864,025,865
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	計	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
有形固定資産合計	土地	605,600,000	—	—	605,600,000	—	—	—	—	—	605,600,000
	建物	6,916,820,000	—	—	6,916,820,000	1,691,977,123	277,082,320	—	—	—	5,224,842,877
	工具器具備品	2,457,567,562	331,911,472	2,377,560	2,787,101,474	2,166,127,454	286,672,826	—	—	—	620,974,020
	車両運搬具	31,414,664	4,977,860	—	36,392,524	18,183,556	4,114,371	—	—	—	18,208,968
	計	10,011,402,226	336,889,332	2,377,560	10,345,913,998	3,876,288,133	567,869,517	—	—	—	6,469,625,865
無形固定資産	電話加入権	102,000	—	—	102,000	—	—	25,500	25,500	—	76,500
	計	102,000	—	—	102,000	—	—	—	—	—	76,500
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	—	—	200,000,000	—	—	—	—	—	200,000,000
	長期貸付金	58,070,000	15,484,200	21,120,000	52,434,200	—	—	—	—	—	52,434,200
	基金	2,451,507	42	—	2,451,549	—	—	—	—	—	2,451,549
	長期前払消費税等	85,872,000	25,206,855	—	111,078,855	4,293,600	4,293,600	—	—	—	106,785,255
	その他	1,391,400	1,744,286	799,034	2,336,652	—	—	—	—	—	2,336,652
	計	347,784,907	42,435,383	21,919,034	368,301,256	4,293,600	4,293,600	—	—	—	364,007,656

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
診療材料	15,312,317	0	-	10,282,573	-	5,029,744	
計	15,312,317	0	-	10,282,573	-	5,029,744	

(3) 有価証券の明細

① 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	東京都公募公債(20年)第32回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
貸借対照表計上額		200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生奨学金貸付	43,200,000	7,200,000	12,000,000	4,800,000	33,600,000	(注1、2)
看護学生奨学金貸付	11,520,000	5,760,000	0	4,320,000	12,960,000	(注3)
認定看護師資格取得貸付金	3,350,000	2,524,200	0	0	5,874,200	
計	58,070,000	15,484,200	12,000,000	9,120,000	52,434,200	

(注1) 当期減少額のうち「回収額」は、医学生奨学金貸付規程第9条による返還額です。

(注2) 当期減少額のうち「償却額」は、医学生奨学金貸付規程第7条による返還免除額です。

(注3) 当期減少額のうち「償却額」は、看護学生奨学金貸付規程第7条による返還免除額です。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成23年度建設改良資金借入金	172,802,099	-	172,802,099	0	0.266%	平成29年3月25日	
平成24年度建設改良資金借入金	43,329,578	-	21,643,136	21,686,442	0.200%	平成30年3月25日	
平成26年度建設改良資金借入金	363,061,304	-	90,629,258	272,432,046	0.100%	平成32年3月25日	
平成27年度建設改良資金借入金	696,000,000	-	138,921,810	557,078,190	0.100%	平成33年3月25日	
平成28年度建設改良資金借入金	-	119,400,000	-	119,400,000	0.010%	平成34年3月20日	
計	1,275,192,981	119,400,000	423,996,303	970,596,678			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
資金運用部資金第04001号	201,979,184	–	25,226,626	176,752,558	4.400%	平成35年3月25日	
資金運用部資金第05030号	1,453,923,560	–	156,994,479	1,296,929,081	4.100%	平成36年3月25日	
資金運用部資金第06002号	2,964,614,231	–	291,719,371	2,672,894,860	4.650%	平成36年9月25日	
計	4,620,516,975	–	473,940,476	4,146,576,499			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,220,379,863	213,728,638	136,988,017	0	2,297,120,484	
賞与引当金	129,526,053	133,133,258	129,526,053	0	133,133,258	
貸倒引当金(医業未収金)	26,188,000	20,985,000	4,798,937	21,389,063	20,985,000	(注)
貸倒引当金(長期貸付金)	11,062,500	5,950,000	9,120,000	0	7,892,500	
計	2,387,156,416	373,796,896	280,433,007	21,389,063	2,459,131,242	

(注) 当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	大牟田市出資金	100,000,000	—	—	100,000,000	
	計	100,000,000	—	—	100,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	102,000	—	—	102,000	
	目的積立金	1,925,946,880	550,431,178	—	2,476,378,058	(注)
	計	1,926,048,880	550,431,178	—	2,476,480,058	

(注)目的積立金の当期増加額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額及び目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良積立金	71,435,896	128,700,858	191,092,607	9,044,147	
長期借入金償還積立金	5,133,205	365,000,000	359,338,571	10,794,634	(注1、2、3)
計	76,569,101	493,700,858	550,431,178	19,838,781	

(注1)当期増加額は、平成27年度の利益の処分による積立であります。

(注2)建設改良積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

(注3)長期借入金償還積立金の当期減少額は、目的積立金の取り崩しにより返済した長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)への充当額であります。

②目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
その他	建設改良積立金 191,092,607	固定資産の取得による
	長期借入金償還積立金 359,338,571	長期借入金(移行前地方債償還債務を含む)の返済による
	計 550,431,178	

(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	835,288,569	723,388,694	111,899,875	-	835,288,569	
合計	-	835,288,569	723,388,694	111,899,875	-	835,288,569	

②運営費負担金収益

業務等区分	平成28年度負担分	合計
期間進行基準	130,000,000	130,000,000
費用進行基準	593,388,694	593,388,694
合計	723,388,694	723,388,694

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成28年度臨床研修費等(医師)補助金	3,008,000	-	-	-	-	3,008,000	
平成28年度福岡県がん診療連携拠点病院機能	4,670,000	-	-	-	-	4,670,000	
福岡県新任期看護職員研修事業補助金	247,000	-	-	-	-	247,000	
福岡県新人看護職員研修事業費補助金	425,000	-	-	-	-	425,000	
平成28年度病院群輪番制補助金	1,380,000	-	-	-	-	1,380,000	
医師向けメンタルヘルス研修助成金	100,000	-	-	-	-	100,000	
事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	4,211,000	-	-	-	-	4,211,000	
平成28年度熊本地震に係る災害救助法に基づく求償金	429,590	-	-	-	-	429,590	
合計	14,470,590	-	-	-	-	14,470,590	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	6,000 (1,200)	6 (2)	- (-)	- (-)
職員	2,640,692 (233,625)	424 (121)	136,988 (2,927)	43 (12)
合計	2,646,692 (234,825)	430 (123)	136,988 (2,927)	43 (12)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人大牟田市立病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人大牟田市立病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人大牟田市立病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(注4) 熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費

上記明細には熊本市立熊本市民病院からの派遣職員分給与費は含めておりません。(P.10参照)

(13)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(14) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
医業費用	
給与費	
給料	1,467,110,086
手当	612,843,937
賞与	397,655,396
賞与引当金繰入額	126,637,190
報酬	224,635,240
賃金	4,193,380
退職給付費用	213,728,638
法定福利費	524,158,645
	3,570,962,512
材料費	
薬品費	998,957,748
診療材料費	536,287,915
給食材料費	1,831,560
医療消耗備品費	16,008,283
	1,553,085,506
経費	
厚生福利費	14,044,318
報償費	136,541
旅費交通費	1,463,471
職員被服費	4,633,560
消耗品費	26,108,684
消耗備品費	7,300,217
光熱水費	104,761,940
燃料費	24,904,531
食糧費	82,973
印刷製本費	4,277,445
修繕費	64,940,412
保険料	14,149,287
広告料	1,695,710
賃借料	45,949,863
通信運搬費	6,982,384
委託料	950,816,183
諸会費	5,238,286
交際費	243,988
手数料	3,069,940
租税公課	1,725,800
雜費	1,849,199
消費税及び地方消費税	223,669,896
	1,508,044,628
減価償却費	
建物減価償却費	264,742,408
建物付属設備減価償却費	10,402,120
車両減価償却費	4,114,371
工具器具備品減価償却費	286,672,826
	565,931,725
研究研修費	
謝金	1,292,540
図書費	11,185,802
旅費	11,767,378
研究雜費	5,789,259
たな卸資産減耗費	798,291
	30,034,979
	798,291
	7,228,857,641
医業費用合計	

科 目	金 額
一般管理費	
給与費	
給料(一般)	71,900,400
手当(一般)	14,230,658
賞与(一般)	21,118,830
賞与引当金繰入額(一般)	6,496,068
役員報酬(一般)	7,200,000
賃金・報酬(一般)	7,722,872
法定福利費(一般)	24,256,300
経費	152,925,128
厚生福利費(一般)	442,430
旅費交通費(一般)	301,505
職員被服費(一般)	167,150
消耗品費(一般)	22,445
消耗備品費(一般)	34,500
光熱水費(一般)	1,083,050
燃料費(一般)	259,710
保険料(一般)	29,516
賃借料(一般)	436,313
通信運搬費(一般)	683,077
委託料(一般)	10,856,377
諸会費(一般)	155,299
減価償却費	14,471,372
建物減価償却費(一般)	1,937,792
	169,334,292

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	973,557	
普通預金	3,413,058,117	
合計	3,414,031,674	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	916,754,419	
外来未収金	297,357,821	
その他	7,900,761	
合計	1,222,013,001	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	167,725,923	
材料費	141,585,606	
固定資産購入費	72,491,760	
経費その他	165,771,519	
合計	547,574,808	

決 算 報 告 書

平成28年度決算報告書

【地方独立行政法人大牟田市立病院】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	8,095,424,000	7,956,003,562	▲ 139,420,438	
医業収益	7,488,031,000	7,349,120,889	▲ 138,910,111	入院単価・延外来患者数が予算見積を下回ったことによる
運営費負担金	586,499,000	586,498,333	▲ 667	
その他営業収益	20,894,000	20,384,340	▲ 509,660	
営業外収益	183,331,000	186,784,733	3,453,733	
運営費負担金	136,892,000	136,890,361	▲ 1,639	
その他営業外収益	46,439,000	49,894,372	3,455,372	
臨時利益	0	351,315	351,315	
資本収入	212,100,000	243,299,875	31,199,875	
運営費負担金	82,100,000	111,899,875	29,799,875	過疎債に係る会計処理変更による
長期借入金	130,000,000	119,400,000	▲ 10,600,000	過疎債に係る会計処理変更による
その他資本収入	0	12,000,000	12,000,000	医学生奨学金返還による
その他の収入	0	0	0	
計	8,490,855,000	8,386,439,485	▲ 104,415,515	
支出				
営業費用	6,942,754,000	6,836,459,452	▲ 106,294,548	
医業費用	6,769,639,000	6,667,801,751	▲ 101,837,249	
給与費	3,510,886,000	3,573,007,143	62,121,143	熊本市立熊本市民病院からの派遣職員受入れによる影響
材料費	1,782,521,000	1,668,294,704	▲ 114,226,296	高額医薬品単価等を高く見込んでいたことによる影響
経費	1,437,482,000	1,394,240,581	▲ 43,241,419	光熱水費・燃料費・委託料の減
研究研修費	38,750,000	32,259,323	▲ 6,490,677	
一般管理費	173,115,000	168,657,701	▲ 4,457,299	
給与費	156,818,000	153,047,982	▲ 3,770,018	
経費	16,297,000	15,609,719	▲ 687,281	
営業外費用	202,444,000	202,437,685	▲ 6,315	
臨時損失	0	703,778	703,778	
資本支出	1,234,538,000	1,268,312,950	33,774,950	
建設改良費	297,000,000	340,292,607	43,292,607	高額医療機器購入による
償還金	897,938,000	897,936,779	▲ 1,221	
その他資本支出	39,600,000	30,083,564	▲ 9,516,436	
その他の支出	0	0	0	
計	8,379,736,000	8,307,913,865	▲ 71,822,135	
単年度資金収支(収入-支出)	111,119,000	78,525,620	▲ 32,593,380	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

(2)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が含まれております。

(3)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人大牟田市立病院
理 事 長 野 口 和 典 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人大牟田市立病院の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第7期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人大牟田市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成29年6月20日

地方独立行政法人大牟田市立病院

監 事 真 次 義 彦

監 事 中 村 公

平成 28 年度 事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

地方独立行政法人大牟田市立病院

目 次

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況	1
① 法人名	
② 本部の所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等	1
--------------------	---

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	3
2 大項目ごとの特記事項	4
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	4
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	5
(3) 財務内容の改善に関する取組	6

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためによる措置	7
1 良質で高度な医療の提供	7
(1) 患者本位の医療の実践（重点）	7
(2) 安心安全な医療の提供	8
(3) 高度で専門的な医療の提供	9
(4) 快適な医療環境の提供	11
(5) 法令遵守	11
2 診療機能を充実する取組	12
(1) がん診療の取組（重点）	12
(2) 救急医療の取組（重点）	13
(3) 母子医療の取組	14
(4) 災害等への対応	15
3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献	15
(1) 地域医療連携の推進（重点）	15
(2) 地域医療への貢献	16

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためによる措置	16
-----------------------------------	----

1 人材の確保と育成	1 6
(1) 病院スタッフの確保（重点）	1 6
(2) 研修及び人材育成の充実	1 8
2 収益の確保と費用の節減	1 9
(1) 収益の確保	1 9
(2) 費用の節減	2 0
3 経営管理機能の充実	2 1
(1) 経営マネジメントの強化	2 1
(2) 継続的な業務改善の実施	2 1
 第3 財務内容の改善に関する事項	2 2
1 経営基盤の強化	2 2
(1) 健全経営の継続	2 2
 第4 予算、収支計画及び資金計画	2 3
 第5 短期借入金の限度額	2 6
 第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画	2 6
 第7 剰余金の使途	2 6
 第8 その他	2 6
1 施設及び設備に関する計画（平成28年度）	2 6
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項	2 6
(1) 保健医療情報等の提供	2 6

地方独立行政法人大牟田市立病院事業報告書

「地方独立行政法人大牟田市立病院の概要」

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	野口 和典	院長
副理事長	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	坂田 研二	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	羽江 和子	副院長兼看護部長
監事	眞次 義彦	
監事	中村 公	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 446人 (平成29年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さん努める。

○健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病院名	大牟田市立病院								
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> ○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 								
所在地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1								
開設年月日	昭和25年8月21日								
許可病床数	350床								
診療科目	内科、消化器内科、内視鏡内科、血液内科、腫瘍内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、血管外科、腫瘍外科、呼吸器外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科								
敷地面積	30,183.66 m ²								
建物規模	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">病棟、診療棟、管理部門</td> <td style="width: 50%;">鉄筋コンクリート 7階建</td> </tr> <tr> <td>建築面積</td> <td>8,995.65 m²</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>27,853.49 m²</td> </tr> <tr> <td>医師住宅（原山町）</td> <td>12戸 鉄筋コンクリート 3階建</td> </tr> </table>	病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7階建	建築面積	8,995.65 m ²	延床面積	27,853.49 m ²	医師住宅（原山町）	12戸 鉄筋コンクリート 3階建
病棟、診療棟、管理部門	鉄筋コンクリート 7階建								
建築面積	8,995.65 m ²								
延床面積	27,853.49 m ²								
医師住宅（原山町）	12戸 鉄筋コンクリート 3階建								

「全体的な状況」

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後7年目となる平成28年度は、第2期中期計画の達成に向けて、医療機能の充実や経営基盤の強化に取り組み、質の高い医療の提供と患者サービスの向上に努めた。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、平成27年4月から1病棟を休床し300床での運用を行っていたが、入院患者が増加する冬期においては空床の確保が困難となる状況が続いていた。そこで、平成28年10月から休棟していた病棟を再開するとともに、より効率的・効果的な病棟運営を目指して一部の病棟で診療科の入れ替えなどの病棟再編を実施し、326床での運営を行うことで入院患者受入体制の強化を図った。

病院運営の状況としては、課題であった救急専門医の確保など救急患者初療体制の構築ができたことで、救急車搬送患者数は前年度を大きく上回った。また、地域の医療機関等からの紹介患者の増や休床病棟の再開による入院患者受入体制の強化により、新規入院患者数は過去最多となり、病床利用率についても前年度をわずかながら上回ることができた。4月に発生した熊本地震では、DMATが3回出動し被災地での医療救護活動を行ったほか、被災した熊本市民病院から病院建替えまでの間の一時的な職員受入れの打診を受け、8月から同病院の職員26人（看護師22人、助産師2人、薬剤師2人）の受入れを行った。

経営面については、入院患者数は前年度に比べ増加となったものの、診療報酬のマイナス改定による医療機関別係数の低下やC型肝炎治療薬等高額医薬品の薬価引き下げ等の影響により、入院単価は前年度より下がる結果となり、入院収益はほぼ前年度並みとなった。また、外来収益については外来患者の大幅な減少により前年度に比べ減収となったことで、医業収益全体では約73億3,600万円と前年度比で約3,300万円の減収となった。一方、医業費用については、濃密な価格交渉や後発医薬品の積極的な導入による薬品費の減少や、委託内容の見直しによる委託料の減少などにより、前年度から約7,600万円の費用の圧縮を行うことができた。これらの結果、実質医業収支については約6,200万円のマイナスとはなったものの、前年度に比べ約3,900万円の収支バランスの改善に繋がり、最終利益についても前年度から約4,000万円の増益となる約5億3,300万円の黒字を計上することができた。

今後の課題としては、地域医療構想等の医療政策の方向性を踏まえ、地域の医療需要の動向や医療機能分化などに的確に対応するとともに、医業収益の維持・確保が難しい状況となるなかで、患者確保や更なる費用の削減に取り組んでいく必要がある。このためにも、必要な診療科に必要な医師数の確保に努め収益増を目指すとともに、職員の増員により年々増加している給与費についても、職員のモチベーションの維持と健全な病院経営の両立を見据えた人事給与制度の見直しが必要となっている。また、新築移転後約20年が経過した病院施設・設備の老朽化も課題となっており、大規模な修繕や改修を行うための財源の確保も重要

となっている。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、接遇の向上に取り組み、新規入院患者数は7,670人と前年度に比べ69人の増加、紹介状持参患者数は11,590人と前年度比316人の増加となった。また、入院患者満足度調査結果についても、診察面が81.7点、接遇面が81.5点と、それぞれ前年度より評価が向上する結果となった。

高度で専門的な医療の提供については、心臓カテール治療・検査を再開するための新たな心血管撮影装置等の導入や、安全な手術管理に繋がる周術期患者管理システムの導入を行った。また、医療スタッフの専門資格取得を促進し、新たに34人が専門資格を取得した。手術室における手術件数は、全身麻酔の症例数は前年度並みとなったものの、全体では2,653件と前年度より99件の増加となった。また、内視鏡治療件数については362件と前年度に比べ46件の減少、血管造影治療件数については、頭部は52件と前年度に比べ11件の増加、腹部は157件と前年度より22件の減少となった。

快適な医療環境の提供については、患者満足度調査や病院モニターからの意見等を踏まえ患者アメニティの改善に取り組み、入院患者満足度調査における院内施設面の評価は75.5点、病室環境面の評価は73.6点と、いずれも前年度より向上する結果となった。

診療情報等の適正管理など法令の遵守については、電子カルテの不適切な閲覧が見られたことから、電子カルテの閲覧者が特定される対策を実施するとともに、個人情報保護に関する研修会を実施し、改めて個人情報の取扱に関する職員の意識啓発・注意喚起を行った。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は478件と前年度より64件の減少となったほか、3,111件の放射線治療、2,597件の化学療法、1,995件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬469件）を実施した。がん診療を支えるスタッフの確保・育成については、常勤の放射線治療医及び放射線読影医の確保には至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、緩和ケア認定看護師コースに職員1人を派遣した。

救急医療の取組（重点）については、常勤の救急専門医1人、急性心筋梗塞に対応できる非常勤の循環器専門医2人の確保を実現することができたほか、時間外診療や救急車対応の充実を図るため救急外来へのスタッフの重点配置や、救急隊からの連絡を受けて医師に適切な繋ぎを行う救急車対応受入ナースの育成・配置を行うなど「断らない救急医療」を推進した。これらの取組により、救急車搬送患者数は2,208人と前年度に比べ192人の増加、うち入院治療が必要となった患者についても1,377人と前年度より24人の増加となった。

災害等への対応については、4月に発生した熊本地震において、出動要請を受け当院からD M A Tが3回出動し被災地での医療救護活動を行ったほか、福岡県看護協会からの要請で災害支援ナースについても1人を派遣し、被災者の健康管理などの支援を行った。被災地から患者の受入れでは、入院患者2人及び新生児1人の受入れを行った。

地域医療連携の推進（重点）については、福岡県の地域医療構想における有明保健医療圏の必要病床数については高度急性期及び回復期が不足していることから、地域における中核病院として、高度急性期及び急性期の医療機能を担うことで、地域の病床機能分化に繋げた。また、地域包括ケアシステムの構築を見据え、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など、医療分野と介護領域の連携強化・情報共有の推進を図った。これらの結果、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は85.5パーセント（前年度比+6.1ポイント）、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は105.6パーセント（前年度比+6.5ポイント）と前年度を大きく上回った。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（2）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保（重点）については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い、新たに救急専門医1人を確保できた。しかし、同大学からの医師派遣の中で内科、内分泌・代謝内科、外科はそれぞれ1人が減員となった。臨床研修医については、4月より2人を採用することができ、1人の臨床研修マッチングに成功した。看護師については、随時募集や病院見学の実施など引き続き積極的な採用活動に努め、新たに16人の看護師を確保することができ、看護職員数は309人（平成29年4月1日時点 熊本市民病院の職員も含む）となつた。

研修及び教育制度の充実については、認定看護師資格取得資金貸付制度の運用による授業料の補助などの支援を行い、緩和ケア、皮膚・排泄ケア、救急看護の認定看護師コースに職員各1人を新たに派遣した。

収益の確保については、休床病棟の再開による入院患者受入体制の強化や、救急初療体制の充実による救急搬送患者数の増加等により前年度を上回る新規入院患者数を確保できたことで、1日平均の入院患者数は278.4人と前年度比で3.1人増加する結果となった。しかしながら、診療報酬のマイナス改定による医療機関別係数の低下や高額医薬品の薬価引き下げ、手術手技料の減などの影響により、入院単価は52,285円と前年度に比べ477円のダウンとなったことで、入院収益については53億1,326万円と前年度並みに止まった。また、外来については、外来単価が13,510円と前年度より661円のアップとなったものの、紹介患者を中心とした外来診療により1日当たりの外来患者数は

前年度に比べ32.1人少ない482.7人と大幅に減少したため、外来収益は19億1,062万円と前年度比で3,423万円の減収となり、医業収益全体では73億3,649万円と前年度比3,308万円の減収と、外来収益の減収分が医業収益の減収に直結する結果となった。

費用の節減については、施設管理業務及び清掃業務の委託契約において指名競争入札等を実施することで委託金額の削減を図ったほか、医療機器及びシステム保守契約の見直しや物流管理委託事業者の見直しの効果などにより、委託料全体では前年度と比べて3,122万円の減少となったことで、経費比率については、20.8パーセントと前年度比で0.7ポイントのダウンとなった。また、材料費については、高額医薬品の薬価の引き下げに加え、濃密な価格交渉（購入価格を前年度比1.25パーセント削減）や後発医薬品の積極的な導入により、薬品費では前年度比で4,272万円の削減効果があった。また、診療材料費では、委託事業者の診療材料等の価格情報を基に診療材料購入単価の削減に取り組んだことで、材料費比率は前年度比で0.7ポイントのダウンとなる21.2パーセントとなった。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

（3）財務内容の改善に関する取組

月次決算や原価計算等の経営分析や、近隣公立病院との経営指標の毎月の比較分析、同規模地方独立行政法人病院との比較分析などを的確かつ迅速に行う病院経営により、単年度収支は前年度比で3,951万円の増益となる5億3,322万円の黒字を計上することができた。経常収支比率については107.0パーセントと前年度比で1.0ポイントのアップ、病院本業部分での収支となる実質医業収支比率については99.2パーセントと前年度に引き続きマイナスとはなったものの、前年度に比べマイナス幅は0.5ポイント縮小し収支のバランスが改善する結果となった。職員給与費比率については、看護職員数の増加（熊本市民病院からの派遣職員も含む）により前年度から1.3ポイントのアップとなる50.8パーセントとなった。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためによる措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践（重点）

① インフォームド・コンセント（説明と同意）の徹底

患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会ではロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキル習得を行った。また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、できるだけ看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計2,593件の病状説明に同席した。

入院患者満足度調査の診察面では81.7点と前年度より評価が向上した。

② チーム医療の推進

チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが45回、感染対策チームが48回、じょく瘡対策チームが24回、栄養サポートチームが12回、呼吸ケアサポートチームが161回実施した。

チーム医療の適切な評価を行うため、専門チームについても行動計画書の作成を行い、これに基づく院長ヒアリングを実施した。

③ 接遇の向上

患者満足度調査結果や病院モニターからの意見を踏まえた実践的な接遇研修を2回実施し延べ229人が受講したほか、新規採用職員研修においてはロールプレイングを中心として実用的な接遇訓練を実施した。

接遇週間を2回（7月、1月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組み接遇の向上に努めた。

入院患者満足度調査の接遇面では81.5点と前年度より評価が向上した。

目標値

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
新規入院患者数	7,400人	7,670人	+270人

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11,200人	11,590人	+390人
入院患者満足度調査 (診察面)	80.0点	81.7点	+1.7点
入院患者満足度調査 (接遇面)	80.0点	81.5点	+1.5点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。
以下同じ。

※入院患者満足度調査の点数は、回答者の5段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。

(2) 安心安全な医療の提供

① 医療安全対策の充実

医療安全管理委員会を2か月に1回定期開催し、院内の各委員会での安全対策の実施及び進ちょく状況の報告・確認を行うことで情報の共有を行った。

介助浴室に新たに医療用ガス供給設備及び吸引設備を整備し、患者の介助浴の安全性を向上させた。

全職員の医療安全意識の醸成を図るため、医療安全月間に合わせ2回（6月、11月）の医療安全研修会の開催及び職種や経験年数に応じた研修を実施した。また、2か月に1回の「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。

医療安全に対する意識向上を図るため、年間を通じたインシデントレポートの提出を促し、791件（平成27年度は670件）の提出があった。

医療事故調査制度に基づき、平成27年度に発生した1事例について医療事故調査・支援センターへ報告を行い、外部委員を招いて院内調査を実施した。また、同制度の内部調査にも対応できるよう医療事故対策特別委員会の要綱について見直しを行った。

定期的なラウンドを行い医療上のトラブルの未然防止に取り組んだものの、医療メディエーター養成については院外研修への派遣に至らなかった。

② 院内感染対策の充実

病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほ

か、感染対策チームで週1回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板を通じて感染対策に関する情報の発信を4回行い、職員の意識向上に繋げた。

インフルエンザの流行期に病棟で罹患者が多発した際に、速やかに臨時の感染対策委員会で対応策を協議し、一部病棟の入院を制限するとともに、職員へのマスク着用指導や病棟入口への擦式手指消毒剤、マスクの設置等を行うことで感染の拡大を防止することができた。

有明地区感染管理ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応に繋がった。

院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を2回（5月、10月）実施したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を実施した。また、医師に関しては、医局会などをを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	15回	15回	±0回

(3) 高度で専門的な医療の提供

① 高度で専門的な医療の充実

高度医療機器については、新たな心血管撮影装置等を導入し心臓カテーテル検査を再開したほか、手術中の血液循環の状態等患者の生体情報モニタの記録及び保存が可能となる周術期患者管理システムを導入した。

医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導医資格を延べ11人、産業医の資格を2人、臨床研修指導医の資格を7人が新たに取得した。

手術室における手術件数は2,653件、このうち全身麻酔件数は1,334件となった（平成27年度は1,336件）。内視鏡治療については362件、血管造影治療については頭部が52件、腹部が157件となった。

（専門資格新規取得実績）

- ・内科専門医…2人

- ・肝臓専門医… 1 人
- ・消化器病学会専門医… 2 人
- ・糖尿病専門医… 1 人
- ・産婦人科専門医… 1 人
- ・性感染症学会認定医… 1 人
- ・麻酔科専門医… 1 人
- ・認定内科医… 1 人
- ・検診マンモグラフィ読影医師… 1 人
- ・産業医… 2 人
- ・臨床研修指導医… 7 人
- ・糖尿病療養指導士… 2 人
- ・呼吸療法認定士… 3 人
- ・超音波検査士（消化器）… 2 人
- ・認定病理検査技師… 1 人
- ・認定救急検査技師… 1 人
- ・A i撮影認定技師… 2 人
- ・放射線治療専門放射線技師… 1 人
- ・X線CT認定技師… 1 人
- ・脳卒中認定理学療法士… 1 人

② 臨床研究及び治験の推進

13件の新規治験の打診を受け、当院で対象症例の診療を行っている9件について施設選定のための調査票を提出したものの、新規治験の実施には至らなかった。また、治療効果や安全性の検証のために臨床研究についても30件取り組んだ。

当院で取り組んでいる臨床研究についてはホームページに掲載し、情報発信を行った。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
手術件数 (手術室施行分)	2, 500件	2, 653件	+153件
内視鏡治療件数	400件	362件	△38件
血管造影治療件数（頭部）	40件	52件	+12件

血管造影治療件数（腹部）	150件	157件	+7件
--------------	------	------	-----

（4）快適な医療環境の提供

病棟の古くなった温水洗浄便座の更新や病院施設の案内表示の整備などを行ったほか、駐車場から外来に向かう屋外階段や廊下における手摺の増設、化学療法センタートイレの個室スペース拡張、ホスピタルコンサートの開催やクリスマスイルミネーションの設置を行い、患者アメニティ（患者療養環境）の改善に取り組んだ。

ボランティア委員会において、外来における車椅子移動補助や院内案内を行うボランティアの募集を決定し、ホームページでの公募を行った。

入院患者満足度調査では院内施設面の評価は75.5点、病室環境面の評価は73.6点といずれも前年度より向上した。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
入院患者満足度調査 (院内施設面)	74.0点	75.5点	+1.5点
入院患者満足度調査 (病室環境面)	72.0点	73.6点	+1.6点

（5）法令遵守

① 関係法令・行動規範等の遵守

新規採用職員に対しては採用時研修（4月、11月）の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては「現場実践に活かす「臨床倫理」の考え方～倫理的ジレンマを「個人の悩み」にしないために～」をテーマとして外部講師による研修会を実施するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀肃正及び服務規律について2回（7月、12月）の啓発などを行った。

② 診療情報等の適正管理

診療録等の個人の診療情報については、電子カルテの不適切な閲覧が見られたことから、電子カルテの閲覧者が特定される対策を実施するとともに、個人情報保護に関する研修会を実施し、改めて個人情報の取扱に関する職員の意識啓発・注意喚起を行った。また、大牟田市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、77件のカルテ開示に対応した。

「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく診療録の自主点検を開始し、6人の投与判断者へ通知を行った。

個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、2件の情報公開に対応した。

2 診療機能を充実する取組

(1) がん診療の取組（重点）

がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、478件のがん手術、3,111件の放射線治療、2,597件の化学療法、1,995件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬469件）を実施した。

より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を362件、鏡視下手術を267件、ラジオ波焼灼術を2件実施した。

がん診療に係るチーム医療の充実を図るため、緩和ケアに関する勉強会を6回開催し、延べ173人が参加した。また、緩和ケアセンター設置検討専門部会を立ち上げ、県内の地域がん診療連携拠点病院における緩和ケア提供体制の分析を行い、がん患者のニーズを把握することを目的としたスクリーニング方法の改善を行うなど、当院の緩和ケア提供体制の充実に繋げた。

常勤の放射線治療医及び放射線読影医については確保に至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、緩和ケア認定看護師コースに職員1人を派遣した。また、患者へのがん告知の際には、がん化学療法認定看護師及び緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。

CPC（臨床病理カンファランス）を6回、CCC（臨床がんカンファランス）を5回開催し、地域の医師は延べ135人、当院の医師は延べ201人、当院のその他の医療従事者は延べ140人が参加した。このうち4月開催のCCCでは、久留米大学がんワクチンセンターより副センター長を講師として招き「がんペプチドワクチン療法の現状と将来」をテーマに開催50回記念特別講演を行った。また、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会の定員を拡大し、地域の医師を含む29人（平成27年度は18人）が受講した。これにより、当院でがん診療に関わる医師35人中31人の受講を完了した。

「歴史から学ぼうあなたの病気～ピロリ菌と胃がん～」及び「消化器のがん 早期診断から治療まで～食道・胃・大腸と肝臓・すい臓のがん～」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。

筑後地区の4つの地域がん診療連携拠点病院が久留米市を拠点に共同で実施しているがんサロンについては12回開催した。また、地元大牟田地区においても2回がんサロンの開催を行った。

がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながら9件のパスの運用を開始し、平成28年度末では累計55件のパスの運用を行った。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
がん手術件数（前掲の手術件数の内数）	500件	478件	△72件
放射線治療数（延べ回数）	4,000件	3,111件	△889件
化学療法件数	2,100件	2,597件	+497件

（2）救急医療の取組（重点）

新たな救急外来の整備に伴い、遅出勤務を2人追加配置するなど救急外来へのスタッフの重点配置を行い時間外診療や救急車対応を充実させるなど「断らない救急医療」を推進したことで、救急車搬送患者数は2,208人と前年度より増加し、うち入院治療が必要となった患者についても1,377人と前年度より増加した。当院で対応が困難な3次救急の症例については、救急救命センター等と連携し、久留米大学病院に37件、聖マリア病院に19件の合計56件の搬送を行った。

救急専門医については平成29年1月から常勤医が確保でき、急性心筋梗塞に対応できる循環器専門医については平成28年10月から2人の非常勤医を確保できた。また、救急看護認定看護師による研修を行い、救急隊からの連絡を受けて医師に適切な繋ぎを行う救急車対応受入ナースを新たに2人育成したほか、2人目の救急看護認定看護師育成のため救急看護の認定看護師コースに職員1人を派遣した。

救急スタッフの育成を図るため、救急に係る認定看護師及び救急病棟の初療チームが中心となって救急初療対応の検証を行うとともに、各病棟における急変シミュレーションについても指導を行った。

救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかったため受け入れを行わなかったが、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を3人、救急ワークステーション実習を延べ27人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を10回開催し、延べ327人が参加した。

心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とする I C L S (心停止蘇生トレーニング) 研修を 2 回開催し 30 人が受講した。また、インストラクター講習についても 1 回開催し、12 人が受講した。

目標値

項目	平成 28 年度計画	平成 28 年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	1, 300 人	1, 377 人	+ 77 人

関連指標

項目	平成 28 年度計画	平成 28 年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	2, 000 人	2, 208 人	+ 208 人

(3) 母子医療の取組

産婦人科医は 4 人体制を維持することができ、年間の分娩件数は 187 件（平成 27 年度は 179 件）を受け入れた。帝王切開の際には小児科医が立ち会うなど産婦人科医、小児科医並びに助産師の協働により 54 件のハイリスク分娩に対応した。また、ハイリスク分娩や緊急受入れの体制については、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携して検討、改善を行った。このほか、妊婦健診について大牟田市が交付する「妊婦健康診査補助券」の公費負担額に合わせた料金設定の見直しを行い、より受診しやすい環境づくりを行った。

助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実により、受診者数は延べ 1, 679 人（平成 27 年度は延べ 1, 368 人）と前年度より増加した。

地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画するとともに、当該事業参加医師の高齢化により困難となりつつある事業の現状を踏まえ、新たな体制構築に協力した。また、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。

他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ 1, 634 人（平成 27 年度は 1, 624 人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を 866 人受け入れた。

地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会を立ち上げ、地域の周産期医療の連携及びネットワークづくりの推進を行った。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
小児新規入院患者数	950人	866人	△84人
ハイリスク分娩件数	40件	54件	+14件

(4) 災害等への対応

災害拠点病院機能の充実を図るため、災害時の優先給水について大牟田市と具体的な対応内容を相互の災害マニュアルに記載するなどの協議を行うとともに、簡易ベッド等の災害備蓄備品の確保を行った。

大牟田市総合防災訓練、九州・沖縄ブロックD M A T実動訓練等へ積極的に参加し、災害派遣時に備えた医療救護技術の習得及び自衛隊や警察等の関係機関との連携強化を図った。

事業継続計画（B C P）の考え方に基づいた災害対応マニュアルの改訂を行い、多数傷病者受入れを想定した災害対応訓練を同マニュアルに基づいてD M A T隊員が中心となって実施した。

4月に発生した熊本地震においては、出動要請を受け当院からD M A Tが3回出動し被災地での医療救護活動を行った。福岡県看護協会からの要請で災害支援ナースについても1人を派遣し、被災者の健康管理などの支援を行った。また、被災地から入院患者2人及び新生児1人の受入れを行った。

震災後には、病棟機能を失った熊本市民病院から、病院建替えまでの一時的な職員受入れの打診を受け、8月より同病院の職員26人（看護師22人、助産師2人、薬剤師2人）の受入れを行った。

3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献

(1) 地域医療連携の推進（重点）

福岡県の地域医療構想における有明保健医療圏の将来の必要病床数については、現況と比較すると高度急性期及び回復期が不足していることから、地域における中核病院として、高度急性期及び急性期の医療機能を担うことで、地域の病床機能分化に繋げた。また、地域包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を目的に、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など情報共有の推進を図り、介護支援連携指導件数は106件（平成27年度は77件）となった。

5月に地域医療連携懇親会（114の医療機関から341人が参加）を開催し、顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は85.5パーセ

ント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は 105.6 パーセントとなった。

また、地域医療支援病院運営委員会を 4 回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。その他、近隣の地域医療支援病院（荒尾市民病院、公立玉名中央病院、当院）間での情報共有や機能強化を目的に、病院長会議を 2 回開催した。

紹介元からのスムーズな受診を推進するため、紹介患者予約制度を新たに 2 診療科（産婦人科、内分泌・代謝内科）へ拡充、合計 12 診療科となった。また、地域の医療機関からの紹介患者に対する医療提供の状況については、紹介元医療機関へ診療情報提供書を通じ適切に情報提供を行った。

地域連携パスの運用を 116 件（脳卒中 85 件、がん 9 件、大腿骨 22 件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数を 10 件増加（総計 43 件）したほか、当院の診療機能や高度医療機器等に関する積極的な情報提供により、地域の医療機関と診療情報共有を推進し、切れ目のない医療連携を行った。

歯科医師会と協力して 10 月から非常勤の歯科衛生士 3 人を配置し、周術期のがん患者を中心に口腔ケアなど延べ 110 件の介入を行うことでがん患者等の療養上の生活の質の向上に繋げた。

患者の状態に応じ適切な紹介先医療機関を選択するために、医療機関データベース登録医療機関の再調査を行い、新たに 5 医療機関の登録を行った。

関連指標

項目	平成 28 年度計画	平成 28 年度実績	計画との差
紹介率	65.0 %	85.5 %	+20.5 %
逆紹介率	80.0 %	105.6 %	+25.6 %

（2）地域医療への貢献

地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努め、地域医療従事者へ救急症例検討会や救急蘇生講習会、緩和ケア研修会等の各種研修会を合計 37 回実施した。

地域の医師等が利用しやすい病院図書室の在り方についてなど病院図書室の再整備方針について検討を行った。

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためによる措置

1 人材の確保と育成

（1）病院スタッフの確保（重点）

① 医師、看護師の確保

久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組み新たに救急専門医1人を確保できた。しかし、同大学からの医師派遣の中で内科、内分泌・代謝内科、外科は各1人減員となった。また、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均44人の非常勤医師派遣を確保した。

初期臨床研修医に関しては、4月から2人を採用し、次年度に向けて1人の臨床研修マッチングに成功した。また、久留米大学病院等の初期臨床研修医についても部分的な研修で3人を受け入れた。

地域内の医師定着に向けて、荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファランス開催や当地の魅力発信を目的とした医学生のサマースクールを行った。また、他施設から実習希望があった医師3人について実習受入れを行った。

医学生奨学金貸付制度については、1人が辞退したため医学生3人に貸付を行った。また、平成29年度からの貸付に向けての追加募集を行なったものの、新たな貸付には至らなかった。また、奨学生には夏季休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。

安定的な7対1看護体制の確保のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、当院ホームページ中の看護部特設ページにおける求職中の看護師への情報提供、新人教育の充実等に取り組み、病院全体で看護職員の確保に努めた結果、平成28年度は16人の看護職員を確保した。また、8月から熊本市民病院の職員受入れを行い、309人（平成29年4月1日現在）の看護職員数となった。

全病棟において2交代勤務の試行を実施、アンケート調査による2交代勤務の評価、3交代勤務との比較を行い、適切な人員配置による就労環境の改善を行った。また、看護部の階層別研修としてのクリニカルラダーシステムの定着を図り、新卒から看護管理者までを対象に延べ75回の院内研修を実施した。

看護学生奨学金貸付制度については、引き続き看護学生8人に貸付を行った。

（採用試験の実績）

- ・正規職員…1回（6月25日）
- ・正規職員（随時）…4回
- ・嘱託職員…1回（2月5日）
- ・嘱託職員（随時）…3回

② 多種多様な専門職等の確保

チーム医療の推進を図るため、平成28年度は理学療法士3人、作業療法士1人の増員を行った。

平成28年度中及び平成29年度に向けての採用活動として、薬剤師、理

学療法士、作業療法士、言語聴覚士、事務職について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告及び市の広報紙への募集記事の掲載等の広報活動を行った。

(採用試験の実績)

- ・ 5月21日…理学療法士、作業療法士、言語聴覚士
- ・ 6月25日…薬剤師
- ・ 11月18日…言語聴覚士
- ・ 1月14日…作業療法士
- ・ 3月13日…事務職

(2) 研修及び人材育成の充実

① 教育・研修制度の充実

階層別研修に関しては、経営者層について「医療BSCでよくある質問Q&A」をテーマに研修を1講実施した。管理職層については、急激な環境変化の中、リーダーに求められている役割を多面的に捉え、自己の役割を再確認したうえで、自組織の業務の枠組みについて熟考することを目的に変革リーダー研修を2講実施した。監督職層については、業務改善の一連の流れを習得するとともに、監督職自らが率先して取り組んでいく重要性を理解することを目的に業務改善研修を2講実施した。一般職層については、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を4講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、平成28年4月の昇格者8人を院外の研修に派遣した。

高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を10回開催し延べ951人が参加したほか、専門資格取得者による研修を55回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ646人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。

② 人材育成の充実

専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は30,035千円となった。

認定看護師資格取得資金貸付制度の運用による授業料の補助などの支援を行い、緩和ケア、皮膚・排泄ケア、救急看護の認定看護師コースに職員各1人を派遣した。また、同制度の対象を専門看護師に広げ、認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度とした。

③ 事務職員の専門性の向上

外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援するとともに、新たに2

人が診療情報管理士に合格したほか、2人が医療経営士3級認定試験に合格した。また、全国自治体病院学会において1人が発表を行った。

④ 教育・研修の場の提供

久留米大学の医学生4人をクリニカル・クラークシップとして受け入れたほか、看護部、中央検査部、中央放射線部、リハビリテーション科、地域医療連携室及び医事情報課においても実習の受入れを行った。

(受入れ実績)

- ・医学生…4人
- ・看護学生等…346人
- ・臨床検査専攻学生…7人
- ・診療放射線専攻学生…11人
- ・理学療法専攻学生…7人
- ・社会福祉専攻学生…1人
- ・医療事務専攻学生…7人

2 収益の確保と費用の節減

(1) 収益の確保

入院患者が増加する冬期においては空床の確保が困難となる状況が続いていたが、熊本市民病院からの職員受入れにより休床していた東6病棟を再開するとともに、より効率的・効果的な病棟運営を目指して一部病棟で診療科の入れ替え等の再編を実施し、10月から稼働病床326床での運営を行うことで入院患者受入体制の強化を図った。

これに加え、紹介患者の増加や救急受入体制の強化による救急搬送患者数の増加等もあって新規入院患者数は7,670人と前年度以上を確保でき、病床利用率についても患者の病態に合った適切な病床管理により79.5パーセントと前年度をわずかながら上回ることができた。

新たな施設基準については、リハビリテーション科の強化により脳血管疾患等リハビリテーション料を従来の（II）から上位基準の（I）へ変更したほか、診療録管理体制加算1並びに看護職員夜間配置加算（16対1）について届け出を行った。

入院収益については、診療報酬のマイナス改定による医療機関別係数の低下やC型肝炎治療薬等高額医薬品の薬価引き下げの影響、手術手技料の減等から入院単価は52,285円となり、前年度比3,982千円の減収と前年度並みの水準に止まった。また、外来収益については、外来単価が13,510円と前年度より上昇したものの延べ患者数が大幅に減少したため、前年度比34,231千円の減収となり、医業収益全体では前年度比33,079千円の減収となった。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
入院単価	54,000円	52,285円	△1,715円
病床利用率	78.6%	79.5%	+0.9%
新規入院患者数(再掲)	7,400人	7,670人	+270人
平均在院日数	12.6日	12.7日	+0.1日
外来単価	12,800円	13,510円	+710円

(2) 費用の節減

購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行に留めるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。特に、施設管理業務及び清掃業務の委託契約においては、指名競争入札等を実施することで、委託内容の増減を除き前年度比11,593千円の費用を削減した。

薬品費については、薬価引き下げ、価格交渉（購入価格を前年度比1.25パーセント削減）並びに高額医薬品の後発医薬品への切替等による効果で前年度比42,721千円の費用を削減した。

委託事業者の診療材料等の価格情報を基に、診療材料購入単価の削減に取り組み、13,507千円の削減効果があった。

機器及びシステム保守等の必要性の見直しにより、保守料を前年度比12,813千円削減した。

全1,600品目の医薬品のうち新たに11品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は20.0パーセント（平成27年度は19.4パーセント）となった。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
材料費比率 ※1	22.1%	21.2%	△0.9%
経費比率 ※2	21.1%	20.8%	△0.3%

※1 材料費比率=材料費／医業収益

※2 経費比率=（経費（医業費用）+経費（一般管理費））／医業収益

3 経営管理機能の充実

（1）経営マネジメントの強化

BSC（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進ちょく管理を行うことでP D C Aサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。また、11月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、平成29年度年度計画の策定に繋げたほか、次期中期計画策定に向けてBSC導入ワークショップに職員4人を派遣した。

（2）継続的な業務改善の実施

① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持

病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。

人事給与制度については、社会情勢や法改正の動向に注視し、必要に応じて適宜検討を行い、育児・介護休業法改正に伴う規程の一部改正を行った。

② 職場環境の整備

ワークライフバランス（WLB）の充実については、看護部のWLB推進に関する取組が日本看護協会主催のWLB推進事業ワークショップにおいて表彰を受けた。また、大牟田市の健康づくり表彰事業において、当院のメンタルヘルス研修やレクリエーション大会等の取組が評価され優秀賞を受賞した。

就労環境については、各部署で実施した事例を大牟田市中央労働安全衛生委員会が募集する職場環境等の良好・改善事例に19例の応募を行い、2例の優秀賞及び2例の敢闘賞を受賞した。

職員の意欲や満足を測り組織の活性度を診断する組織風土調査を隔年で実施し、引き続き「活性型組織」との評価となった。また、これらの分析結果や職場の活性化に繋がる改善ポイント等について各部門長を対象にフィードバックを行った。

③ 病院機能の充実

業務改善委員会を6回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。

病院モニター制度の活用により、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い、院内の業務改善に繋げた。

会計時の利便性向上のため、1月から医療費のクレジットカード及び電子マネー決済を導入した。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の継続

月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行うとともに、他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を病院経営に生かすことで、単年度収支は533,216千円の黒字、経常収支比率は107.0パーセントとなった。また、余裕資金については引き続き定期預金及び長期地方債での運用を行った。

関連指標

項目	平成28年度計画	平成28年度実績	計画との差
経常収支比率 ※3	107.2%	107.0%	△0.2%
実質医業収支比率 ※4	99.7%	99.2%	△0.5%
職員給与費比率 ※5	49.1%	50.8%	+1.7%

※3 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

※4 実質医業収支比率 = 医業収益 / (医業費用 + 一般管理費)

※5 職員給与費比率 = (給与費 (医業費用) + 給与費 (一般管理費)) / 医業収益

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)
収入			
営業収益	8, 095	7, 956	△ 139
医業収益	7, 488	7, 349	△ 139
運営費負担金	586	586	0
その他営業収益	21	20	△ 1
営業外収益	183	187	3
運営費負担金	137	137	0
その他営業外収益	46	50	3
臨時利益	—	0	0
資本収入	212	243	31
運営費負担金	82	112	30
長期借入金	130	119	△ 11
その他資本収入	—	12	12
その他の収入	—	—	—
計	8, 491	8, 386	△ 104
支出			
営業費用	6, 943	6, 836	△ 106
医業費用	6, 769	6, 668	△ 101
給与費	3, 511	3, 573	62
材料費	1, 783	1, 668	△ 114
経費	1, 437	1, 394	△ 43
研究研修費	39	32	△ 6
一般管理費	174	169	△ 5
営業外費用	202	202	0
臨時損失	—	1	1
資本支出	1, 235	1, 268	34
建設改良費	297	340	43
償還金	898	898	0
その他資本支出	40	30	△ 10
その他の支出	—	—	—
計	8, 380	8, 308	△ 72

2 収支計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
収益の部	8, 278	8, 146	△132
営業収益	8, 098	7, 962	△136
医業収益	7, 475	7, 336	△138
運営費負担金収益	586	586	0
補助金等収益	15	14	0
資産見返運営費負担金戻入	14	17	3
資産見返補助金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	0	—	0
その他営業収益	5	5	0
営業外収益	180	184	4
運営費負担金収益	137	137	0
その他営業外収益	43	47	4
臨時利益	—	0	0
費用の部	7, 730	7, 613	△117
営業費用	7, 498	7, 398	△100
医業費用	7, 322	7, 229	△94
給与費	3, 511	3, 571	60
材料費	1, 650	1, 553	△97
経費	1, 560	1, 508	△52
減価償却費	565	567	1
研究研修費	36	30	△6
一般管理費	176	169	△6
営業外費用	232	213	△19
臨時損失	—	2	2
純利益	548	533	△15
目的積立金取崩額	—	—	—
総利益	548	533	△15

3 資金計画

(単位 百万円)

区分	計画額	決算額	差額 (決算額-計画額)
資金収入			
業務活動による収入	1 2 , 1 0 1	1 1 , 9 9 8	△ 1 0 4
診療業務による収入	8 , 2 7 9	8 , 2 4 2	△ 3 7
運営費負担金による収入	7 , 4 8 8	7 , 4 3 8	△ 5 0
その他の業務活動による収入	7 2 3	7 2 3	0
投資活動による収入	6 7	8 1	1 3
運営費負担金による収入	8 2	1 1 2	3 0
その他の投資活動による収入	8 2	1 1 2	3 0
財務活動による収入	—	—	—
長期借入れによる収入	1 3 0	1 1 9	△ 1 1
その他の財務活動による収入	1 3 0	1 1 9	△ 1 1
前年度からの繰越金	—	—	—
	3 , 6 1 0	3 , 5 2 5	△ 8 6
資金支出	1 2 , 1 0 1	1 1 , 9 9 8	△ 1 0 4
業務活動による支出	7 , 1 7 0	7 , 0 6 2	△ 1 0 8
給与費支出	3 , 6 6 8	3 , 6 7 3	5
材料費支出	1 , 7 8 3	1 , 6 9 1	△ 9 2
その他の業務活動による支出	1 , 7 2 0	1 , 6 9 8	△ 2 2
投資活動による支出	6 2 6	6 0 9	△ 1 7
有形固定資産の取得による支出	6 2 6	6 0 9	△ 1 7
その他の投資活動による支出	—	—	—
財務活動による支出	9 1 3	9 1 2	0
長期借入金の返済による支出	4 2 4	4 2 4	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	4 7 4	4 7 4	0
その他の財務活動による支出	1 5	1 4	0
次年度への繰越金	3 , 3 9 2	3 , 4 1 4	2 2

第5 短期借入金の限度額

平成28年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成28年度は剰余を生じたので、平成29年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1 施設及び設備に関する計画（平成28年度）

施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	-
医療機器等の整備・更新	総額 340百万円

2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項

（1）保健医療情報等の提供

地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。

乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパンマンモグラフィーサンデー（10月16日）に引き続き参加し、今年度も午後からの検診枠を設け受診者は36人（平成27年度は33人）となつた。

7月より開局した大牟田・みやま・荒尾地域のコミュニティFM「FMたんと」に「大牟田市立病院いきいきタイム」と題したコーナーを設け、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、市民公開講座等のイベント予告、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。

（市民公開講座開催実績）

- ・「物忘れに困っていませんか？」…7月9日開催、参加者49人
- ・「歴史から学ぼうあなたの病気～ピロリ菌と胃がん～」…11月19日開催、参加者27人
- ・「消化器のがん 早期診断から治療まで～食道・胃・大腸と肝臓・すい臓のがん～」（日本消化器病学会九州支部との共催）…3月25日開催、参加者280人
(患者向け健康教室開催実績)
 - ・「糖尿病教室」…通年で25クール（1クール8回実施）、参加者延べ703人
 - ・「リマンマの会」…7月16日実施、参加者33人
 - ・「ストーマの会」…10月22日実施、参加者43人